

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
大	事業	001	教育委員会運営事業	中	事業	01	教育委員会運営事業		
小	事業	01	教育委員会運営事業	02	教育委員会表彰事業	他		事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画		生涯を通じて学び・育つまちづくり		教育総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
根拠例規	有	坂井市教育委員会会議規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、福井県教育振興基本計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	3,040	2,999	3,019	41
	人件費	5,348	5,606	4,699	△ 258
	総事業費	8,388	8,605	7,718	△ 217
人員	正職員	0.80 人	0.80 人	0.70 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.80 人	0.80 人	0.70 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,388	8,605	7,718	△ 217

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、教育委員会および総合教育会議を開催する。また、学校教育、社会教育・体育および芸術分野で優秀な成績を収め、活躍した人などを表彰し、一層の振興を図る。

【事業の概要】

- ◆教育委員会運営事業 2,818 千円
 - 報酬（旧制度…4/1～5/10、新制度…5/11～） 2,414 千円
 - 報償費 6 千円
 - 旅費（費用弁償、特別旅費） 243 千円
 - 需用費（印刷製本費他） 69 千円
 - 使用料（有料道路通行料） 4 千円
 - 負担金 82 千円
 - 県市町女性教育委員の会負担金 10 千円
 - 県市町教育委員会連絡協議会負担金 52 千円
 - 県市町教育委員会連絡協議会総会負担金 20 千円

教育委員会の開催数 (うち、本庁舎以外での開催数)	15 回 (1回)
------------------------------	--------------

- ◆教育委員会表彰事業 222 千円
 - 報償費（記念品等） 196 千円
 - 需用費（消耗品費） 10 千円
 - 委託料（写真撮影業務委託料） 16 千円

市教育委員会表彰内訳	
功労賞	24名
功績賞	50名・1団体
奨励賞	19名・7団体

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	件	目標		48	48	48	48
			実績		30	35	48	42
			達成率(%)	0.0	62.5	72.9	100.0	87.5
指標の説明								
指標	独自指標	%	目標		100	100	100	100
			実績		100	100	100	100
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	独自指標	%	目標		100	100	100	100
			実績		100	100	100	100
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	独自指標	回	目標		2	2	2	2
			実績		2	2	1	2
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	50.0	100.0
指標の説明								

指標に基づく評価
教育委員会の審議議案件数は減少しましたが、出席率は100%を維持しています。議事録のHP公開も継続しており、積極的な教育委員会運営が行われています。また、総合教育会議を年2回開催しており、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化を図っています。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	平成30年7月には市役所本庁で、10月には磯部コミュニティセンターで、平成31年2月には市役所本庁で教育委員会を開催しました。10月教育委員会終了後には磯部コミュニティセンターの見学を行ったほか、12月には山口県光市教育委員会への視察を行いました。加えて、平成30年7月と平成31年2月に総合教育会議を開催し、教育行政について協議を行いました。		
これまでの見直しや改善等の実績	定例の教育委員会について、教育委員会の会議室で行うだけではなく、年数回は本庁舎や教育施設で開催しています。併せて、文化財や教育施設等の視察見学も実施しています。また、各分野で優秀な成績を収めた方（団体）などに対し、表彰を行っています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	教育委員会運営事業 本庁	継続	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、教育委員会および総合教育会議を開催します。
	教育委員会表彰事業 本庁	継続	学校教育、社会教育・体育および芸術分野で優秀な成績を収め、活躍した人などを表彰し、一層の振興を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	今後も一層の教育振興に向けて、教育委員会運営事業に取り組みます。
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
大事業	051	教育委員会事務局事業			中事業	01	教育委員会事務局事業		
小事業	01	教育委員会事務局事業			02	省エネ対策事業		他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画		生涯を通じて学び・育つまちづくり		教育総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
根拠例規	有	坂井市教育委員会行政組織規則、坂井市奨学育英資金貸付規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、福井県教育振興基本計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	8,128	8,368	9,602	△ 240
	人件費	13,370	13,664	12,755	△ 294
	総事業費	21,498	22,032	22,357	△ 534
人員	正職員	2.00 人	1.95 人	1.90 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.00 人	1.95 人	1.90 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	3,821	2,554	4,493	1,267
	一般財源	17,677	19,478	17,864	△ 1,801

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の運営調整を図る。	
【事業の概要】	◆教育委員会事務局事業 8,128 千円	
	○旅費（教育長・職員出張旅費）	154 千円
	○交際費（教育長交際費）	325 千円
	○需用費（消耗品費・書籍他）	174 千円
	○委託料	833 千円
	ストレスチェック委託料	108 千円
	中高連絡協議会事業委託料	725 千円
	○使用料及び賃借料（車両借上料）	206 千円
	○負担金、補助及び交付金	6,236 千円
	負担金（坂井地区教育振興会負担金他）	3,601 千円
	補助金（小中学校教育振興費奨励金他）	2,635 千円
	○貸付金（奨学育英資金貸付者 1人）	200 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標		600	1,000	1,400	1,200
			実績		200	800	600	1,200
			達成率(%)	0.0	33.3	80.0	42.9	100.0
指標の説明		奨学育英資金貸付額						
指標	独自指標	件	目標		4	3	3	3
			実績		4	3	3	6
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	200.0
指標の説明		坂井市教育研究会補助金、市立小中学校教育振興奨励金、坂井市学校創立周年記念事業補助金						
指標	独自指標	回	目標		0	0	1	2
			実績		0	0	1	2
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
指標の説明		省エネ調査結果報告等（コンサル業務委託→庁内実施）						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		奨学育英資金貸付額は減少していますが、制度の適正な運用に努めています。また、教育行政の推進を図るため関係団体に補助金等を支出しています。省エネ対策については、業者主導の会議・研修を28年度まで開催しましたが、以降は庁内での事務連絡による啓発を続けており、省エネの意識を高めています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	教育行政全般にわたり運営調整を図るとともに、教育振興会等への支援を行い教育振興に取り組みました。また、ストレスチェックを実施し、職員のメンタルヘルスの維持向上を図りました。なお、省エネ対策事業については、業者委託せず庁内業務にて計画書や報告書を国に提出したため、費用の支出がありませんでした。		
これまでの見直しや改善等の実績	教育委員会内の情報共有や適切な課題対応について、日頃から取り組んでいます。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	教育委員会事務局事業 本庁	継続	教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の運営調整を図ります。
	省エネ対策事業 本庁	継続	エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネ法）に基づき、特定事業者として中長期計画書及び定期報告書を国に提出したり説明会等に出席したりするなど、省エネに関する知識を習得し、意識を高めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	今後とも教育委員会事務局事業を適切に実施し、学校と協力しながら、学校施設の省エネルギー対策にも積極的に取り組んでいきます。
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
大	事	業	051	小学校管理事業	中	事	業	01	小学校管理事業
小	事	業	01	小学校管理事業	21	省エネ対策事業	他	事	業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		教育総務課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有	教育基本法、学校教育法、小学校設置基準、学校健康安全法ほか			
根拠例規	有	坂井市立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画・マコカ	有	坂井市教育振興基本計画、福井県教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の小学生が充実した学校教育を受けることができる教育環境を整えるため、市内19小学校施設の適正な維持管理を行う。また、市内小学校に設置されているブロック塀のうち、現行の建築基準法の基準に適合しないものについて改修を行う。

【事業の概要】

◆小学校管理事業 本庁	203,848 千円
○賃金（臨時職員用務員）	17,352 千円
○旅費（用務員）	276 千円
○需用費（プール用消毒剤・修繕料他）	19,400 千円
○役務費（火災保険料他）	12,342 千円
○委託料（各種保守点検委託料他）	34,082 千円
○使用料及び賃借料（土地借上料、教育用コンピュータ他）	87,914 千円
○工事請負費（校舎屋上防水、体育館外壁、ブロック塀改修他）	27,679 千円
○原材料費（机天板、椅子座面、グラウンド安定剤他）	1,555 千円
○備品購入費（遠隔授業・研修システムPC一式、牛乳保冷庫他）	3,248 千円
◆小学校管理事業 各小学校	96,842 千円
○需用費（消耗品費・光熱水費他）	87,559 千円
○役務費（通信運搬費他）	5,028 千円
○委託料（各種保守点検料）	2,106 千円
○使用料及び賃借料（複写機リース料他）	2,149 千円
◆省エネ対策事業	1,174 千円
○使用料及び賃借料（デマンド監視システム使用料）	1,174 千円
(翌年度繰越)	
◆小学校管理事業 本庁	5,906 千円
○工事請負費（ブロック塀改修工事）	5,906 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	安心して子育てできる環境整備 ■幼稚園、小学校、中学校管理運営
--------------	------------------------------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	301,864	286,487	338,720	15,377
人件費	10,362	15,065	9,063	△ 4,703
総事業費	312,226	301,552	347,783	10,674
人員				
正職員	1.55 人	2.15 人	1.35 人	△ 0.60 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	1.55 人	2.15 人	1.35 人	△ 0.60 人
財源内訳				
国県支出金	427	745	12,538	△ 318
その他特定財源	16,050	590	49	15,460
一般財源	295,749	300,217	335,196	△ 4,468

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	件	目標		115	115	115	115
			実績		100	90	89	108
			達成率(%)	0.0	87.0	78.3	77.4	93.9
指標の説明								
指標	独自指標	%	目標		100	100	100	100
			実績		99.7	99.7	100	100
			達成率(%)	0.0	99.7	99.7	100	100
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	本庁事業での施設・遊具修繕件数は増加しました。予算計上した修繕案件および突発的に発生する修繕案件にできる限り対応しました。教職員健康診断受診率については、引き続き学校と協力しながら100%となるよう教職員の健康増進に努めます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	市内19小学校の適正な維持管理を行い、教育環境の改善に取り組みました。ICT環境整備は、7校の遠隔授業・研修システムについて整備を行いました。ブロック塀改修工事は、国の交付金事業として6校のうち2校を実施しました。残る4校は予算の一部を繰り越して実施します。課題としては、消防設備や遊具等の点検・修繕の一方で、施設の老朽化が進み、深刻な破損等が突発しており、財政的・人的な面から計画的で予防的な施設管理が出来ていないのが現状です。	
これまでの見直しや改善等の実績	経費節減のため、軽微な修繕は学校や当課職員で直接実施してきました。また、文科省作成のマニュアルなども学校と共有し、協力しながら学校施設の日常点検に努め、修繕箇所の早期発見、早期修繕に努めてきました。加えて、毎年、学校側と修繕箇所の優先順位を協議しながら、翌年度予算に反映してきました。	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性			※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	小学校管理事業 本庁	継続	市内の小学生が充実した学校教育を受けることができる教育環境を整えるため、市内19小学校施設の適正な維持管理を行います。
	小学校管理事業 各小学校	継続	市内の小学生が充実した学校教育を受けることができる教育環境を整えるため、市内19小学校施設の適正な維持管理を行います。直接、学校側にて管理する方が望ましい経費について、予算配当します。
	省エネ対策事業 本庁	継続	各学校に設置したデマンド監視システムの維持管理費用です。各学校とデマンド値の設定協議を行い、省エネに対する理解と協力を得ながら教育環境を整えていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	引き続き、学校と協力しながら光熱水費など維持管理費の節減を図ります。また、修繕費や工事費については、緊急的な対応分の予算確保への努力を継続します。特に、大規模な修繕や工事が見込まれる案件について整理し、複数年度にわたる修繕計画を作成して、計画的・予防的な施設管理に向けて取り組んでいきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
実施事業名 (小事業)	小学校管理事業（市内19小学校）					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●公共施設の効率的な維持管理</p> <p>1 小・中学校等の個別管理計画の策定</p> <p>(1) 平成28年度に財政課が策定した公共施設等総合管理計画と関連して、市が所有する小・中学校等の個別管理計画の策定が必要となっています。</p> <p>※文科省は令和2年度までに小・中学校について個別管理計画を策定することを各自治体に求めており、国が交付金の事業採択をする際の考慮要件としていることから、計画的・予防的な施設管理を行っていく上でも早期に策定していくことが必要と考えられます。</p> <p>これを受け、令和元年度中に個別管理計画を策定する予定です。</p> <p>※学校プールや社会体育施設のプールについても管理計画を策定していくことが必要と考えられます。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
大事業	101	小学校施設整備事業			中事業	01	小学校施設整備事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		教育総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	学校教育法、小学校設置基準、地震防災対策特別措置法ほか			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	小学校施設整備計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	402,955	320,500	37,422	82,455
人件費	3,343	7,007	7,384	△ 3,665
総事業費	406,298	327,507	44,806	78,791
人員				
正職員	0.50 人	1.00 人	1.10 人	△ 0.50 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.50 人	1.00 人	1.10 人	△ 0.50 人
財源内訳				
国県支出金	44,528	59,418	0	△ 14,890
その他特定財源	335,000	219,700	35,400	115,300
一般財源	26,770	48,389	9,406	△ 21,620

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	児童の安全安心を確保し、災害に備えるために、建築後40年が経過し、かつ、以前の改修から20年を経過する学校等について計画的に施設の大規模改造工事を行う。 また、市内小学校の特別教室のうち利用頻度が高い教室について、熱中症対策のための空調設備を設置する。
【事業の概要】	
○委託料	20,380 千円
・春江西小学校校舎大規模改造工事<Ⅱ期>監理委託料	3,480 千円
・大石小学校校舎大規模改造工事<Ⅱ期>監理委託料	4,906 千円
・小学校特別教室空調動力設備設計業務委託料	194 千円
・三国北小学校校舎大規模改造工事实施設計業務委託料	11,800 千円
○工事請負費<Ⅱ期工事>	382,575 千円
・春江西小学校校舎大規模改造工事	149,911 千円
・大石小学校校舎大規模改造工事（仮設校舎分含む）	232,664 千円
(翌年度繰越)	
○工事請負費	42,800 千円
・特別教室空調設備設置工事	42,800 千円
<図書室・音楽室>	
(ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業)	

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	大規模改造事業着手校数 (設計委託)	校	目標		1	2	3
		実績			1	0	3
		達成率(%)		0.0	100.0	0.0	100.0
指標の説明							
指標 独自指標	特別教室への空調設備設置校数	校	目標	16	16		
		実績			0		
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	後年度の大規模改造工事の着手に向けて、1校の実施設計業務の委託を行いました。空調設備設置工事については、国の交付金事業として予算を翌年度に繰り越して実施します。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない	
	児童や教職員等の安全安心を確保し、教育環境の充実を図るため、整備計画に基づき着実に工事を進める必要があります。	
これまでの見直しや改善等の実績	財政課等と協議をしながら整備計画の調整を行いました。	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	小学校施設整備事業 本庁	継続	児童の安全安心を確保し、災害に備えるために、建築後40年が経過し、かつ、以前の改修から20年を経過する学校等について計画的に施設の大規模改造工事を行います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	整備計画に基づき、令和8年度の事業完了に向けて着実に事業を進めていきます。
目標年度 令和元年度			
中長期的な方向性	完了		
目標年度 令和8年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
大	事業	051	中学校管理事業	中	事業	01	中学校管理事業		
小	事業	01	中学校管理事業	07	省エネ対策事業	他		事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	安心して子育てできる環境整備 ■幼稚園、小学校、中学校管理運営
--------------	------------------------------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		教育総務課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有	教育基本法、学校教育法、中学校設置基準、学校健康安全法ほか			
根拠例規	有	坂井市立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、福井県教育振興基本計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	101,995	101,304	103,278	691
	人件費	9,359	11,912	8,727	△ 2,553
	総事業費	111,354	113,216	112,005	△ 1,862
人員	正職員	1.40 人	1.70 人	1.30 人	△ 0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.40 人	1.70 人	1.30 人	△ 0.30 人
財源内訳	国県支出金	305	0	0	305
	その他特定財源	5,100	865	206	4,235
	一般財源	105,949	112,351	111,799	△ 6,402

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	市内の中学生が充実した学校教育を受けることができる教育環境を整えるため、市内5中学校施設の適正な維持管理を行う。	
【事業の概要】		
◆中学校管理事業 本庁	52,960 千円	
○旅費（用務員）	13 千円	
○需用費（修繕料他）	3,169 千円	
○役務費（火災保険料他）	4,294 千円	
○委託料（各種保守点検委託料他）	18,036 千円	
○使用料及び賃借料（土地借上料、教育用コンピュータ他）	22,929 千円	
○原材料費（机天板、椅子座面、グラウンド安定剤）	892 千円	
○備品購入費	3,627 千円	
（遠隔授業・研修システムPC一式、ネットワーク機器、机・椅子他）		
◆中学校管理事業 各中学校	48,726 千円	
市内5中学校にて対応する維持管理費		
○需用費（消耗品費・光熱水費他）	44,568 千円	
○役務費（通信運搬費他）	2,298 千円	
○委託料（各種保守点検料）	1,044 千円	
○使用料及び賃借料（複写機リース料他）	816 千円	
◆省エネ対策事業	309 千円	
○使用料及び賃借料（デマンド監視システム使用料）	309 千円	

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標 施設・遊具修繕件数	件	目標		30	30	30	30
		実績		23	18	15	17
		達成率(%)	0.0	76.7	60.0	50.0	56.7
指標の説明							
指標 独自指標 教職員健康診断受診率	%	目標		100	100	100	100
		実績		100	99.5	99.5	97.6
		達成率(%)	0.0	100.0	99.5	99.5	97.6
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	本庁事業での施設修繕件数は若干増加しました。予算計上した修繕案件および突発的に発生する修繕案件にできる限り対応しました。教職員健康診断受診率については、引き続き学校と協力しながら100%となるよう教職員の健康増進に努めます。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	市内5中学校の適正な維持管理に努めました。また、省エネ対策については、教室等の適正な環境基準の中で、デマンドについて監視システムを活用し適正な運用に努めました。なお、消防設備等の点検・修繕の一方で、中学校施設においても突発的な修繕案件が発生しており、財政的・人的な面から計画的で予防的な施設管理までは至っていないのが現状です。	
これまでの見直しや改善等の実績	経費節減のため、軽微な修繕は学校や当課職員で直接実施してきました。また、文科省作成のマニュアルなども学校と共有し、協力しながら学校施設の日常点検に努め、修繕箇所の早期発見、早期修繕に努めてきました。加えて、毎年、学校側と修繕箇所の優先順位を協議しながら、翌年度予算に反映してきました。	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	中学校管理事業 本庁	継続	市内の中学生が充実した学校教育を受けることができる教育環境を整えるため、市内5中学校施設の適正な維持管理を行います。
	中学校管理事業 各中学校	継続	市内の中学生が充実した学校教育を受けることができる教育環境を整えるため、市内5中学校施設の適正な維持管理を行います。直接、学校側にて管理する方が望ましい経費について、予算配当します。
	省エネ対策事業 本庁	継続	各学校に設置したデマンド監視システムの維持管理費用です。各学校とデマンド値の設定協議を行い、省エネに対する理解と協力を得ながら教育環境を整えていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学校と協力しながら光熱水費など維持管理費の節減を図ります。 修繕費や工事費については、緊急的な対応分の予算確保への努力を継続します。 大規模な修繕や工事が見込まれる案件について整理し、複数年度にわたる修繕計画を作成し、計画的、予防的な施設管理に向けて取り組みます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			
		継続	

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
実施事業名 (小事業)	中学校管理事業（市内5中学校）					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●公共施設の効率的な維持管理</p> <p>1 小・中学校等の個別管理計画の策定</p> <p>(1) 平成28年度に財政課が策定した公共施設等総合管理計画と関連して、市が所有する小・中学校等の個別管理計画の策定が必要となっています。</p> <p>※文科省は令和2年度までに小・中学校について個別管理計画を策定することを各自治体に求めており、国が交付金の事業採択をする際の考慮要件としていることから、計画的・予防的な施設管理を行っていく上でも早期に策定していくことが必要と考えられます。</p> <p>これを受け、令和元年度中に個別管理計画を策定する予定です。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
大	事業	101	中学校施設整備事業	中	事業	01	中学校施設整備事業		
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		教育総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	学校教育法、中学校設置基準、地震防災対策特別措置法ほか			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	中学校施設整備計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	497		497
	人件費	1,337		1,337
	総事業費	1,834	0	1,834
人員	正職員	0.20 人		0.20 人
	臨時職員	0.00 人		0.00 人
	人員計	0.20 人	0.00 人	0.20 人
財源内訳	国県支出金	0		0
	その他特定財源	0		0
	一般財源	1,834	0	1,834

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	市内中学校の特別教室のうち利用頻度が高い教室について、熱中症対策のための空調設備を設置する。
【事業の概要】	
○委託料	497 千円
・特別教室空調設備設置工事設計委託料 (フジ建築設備設計事務所)	497 千円
(翌年度繰越)	
○工事請負費	71,600 千円
・特別教室空調設備設置工事 <音楽室・理科室> (ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業)	71,600 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	耐震化率	%	目標					100
			実績					100
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
指標の説明								
指標	耐震化完了学校数	校	目標					5
			実績					5.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
指標の説明								
指標	耐震補強工事実施済棟数	棟	目標					13
			実績					13
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
指標の説明								
指標	特別教室への空調設備設置校数	校	目標	5	5			
			実績		0			
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	平成27年度までで全5校の耐震補強工事が完了しました。空調設備設置工事については、国の交付金事業として予算を翌年度に繰り越して実施します。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	中学校施設整備事業 本庁	完了	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		完了	方向性の理由	
目標年度	令和元年度			
中長期的な方向性				
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	社会教育施設費
大	事業	001	キンダーホール管理運営事業	中	事業	01	キンダーホール管理運営事業		
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-3	社会教育・生涯教育の充実		教育総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市キンダーホール三国条例			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、福井県教育振興基本計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	315	247	3,013	68
人件費	4,129	4,201	2,014	△ 73
総事業費	4,444	4,448	5,027	△ 5
人員				
正職員	0.35 人	0.34 人	0.30 人	0.01 人
臨時職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.00 人
人員計	1.35 人	1.34 人	1.30 人	0.01 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	12	0
一般財源	4,444	4,448	5,015	△ 5

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
放課後の児童・生徒の居場所として当該施設を開放し、地域住民の集会等の開催場所として貸すことなどを通じて、青少年の健全育成や地域コミュニティの活性化を図る。

【事業の概要】

- 賃金（臨時職員） 990 千円
- 需用費（燃料費、光熱水費他） 274 千円
- 役務費（電話料、火災保険料） 41 千円

【開館時間】 月・火・水・木・金（午後3時～6時）
（土曜日・日曜日・祝日・祭日・年末年始は休館）

【児童・生徒の利用状況】 単位：人

	年間利用者数	1日平均利用者数
平成30年度	2,179	8.3
平成29年度	2,314	9.0
平成28年度	2,043	8.1
平成27年度	2,460	10.0
平成26年度	1,942	7.9

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	人	目標		2,000	2,000	2,000	2,200
		実績		2,179	2,314	2,043	2,460
		達成率(%)	0.0	109.0	115.7	102.2	111.8
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	児童・生徒によって一定の利用は維持しています。ただし、地元地区の方々による利用であり、開館1日あたり8.3人の利用にとどまっているのが現状です。						

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	効率性に課題	有効性に課題
	旧三国町役場・旧三国町立図書館・キダーホールと役割を変えて利用してきた当該施設ですが、老朽化が著しく、また、改修して施設の利用を継続するには多大な費用がかかることから、公の施設としての役割を終了し、平成30年度末をもって条例・規則を廃止しました。なお、今後は、建物の解体・撤去等に向け、引き続き地元地区との協議を行っていく必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	地元地区との協議を継続して行い、年度末をもって条例・規則を廃止し、施設の利用を終了しました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	キダーホール管理運営事業 本庁	廃止	建物について、付属車庫等の一部を除き解体・撤去します。付属車庫等については地元地区に無償譲渡していく予定です。また、跡地については今後、関係課において地元地区への有償貸付け等を検討していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		廃止	方向性の理由	建物について、付属車庫等の一部を除き解体・撤去します。付属車庫等については地元地区に無償譲渡していく予定です。また、跡地については今後、関係課において地元地区への有償貸付け等を検討していきます。
目標年度	令和3年度			
中長期的な方向性				
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	14	教育振興整備基金費
大	事業	001	教育振興整備基金	中	事業	01	教育振興整備基金		
小	事業	01	教育振興整備基金					他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		教育総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市教育振興整備基金条例		
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画、福井県教育振興基本計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
坂井市の将来を担う子どもたちを、健全に育成することを目的とした教育の振興及び教育施設の環境整備に必要な財源に充てるため、教育振興整備基金を設置している。

【事業の概要】

○積立金

教育振興整備基金利子

4 千円

平成29年度末 現在高 ①	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
36,338 千円	0 千円	4 千円	36,342 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	4	7	11	△ 3
	人件費	1,337	420	671	917
	総事業費	1,341	427	682	914
人員	正職員	0.20 人	0.06 人	0.10 人	0.14 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.20 人	0.06 人	0.10 人	0.14 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	4	7	11	△ 3
	一般財源	1,337	420	671	917

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自 指標	当面の基金額確保に向けた、基金残高の増加	有無	目標		1	1	1	1
			実績		1	1	1	1
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
30年度は利子分の積み立てを行いました。年度末の基金残高は36,342千円となりました。

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	平成24年度に小学校耐震改修事業に充当して以来、基金取り崩しを行っていません。小・中学校の耐震改修事業は平成27年度に完了しましたが、耐震改修以外の大規模改造事業や施設修繕など、増加する施設改修需要に役立つ基金とするためには、相当額の増額が求められます。	
これまでの見直しや改善等の実績		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	教育振興整備基金 本庁	継続	坂井市の将来を担う子どもたちを、健全に育成することを目的とした教育の振興及び教育施設的环境整備に必要な財源に充てるため、引き続き教育振興整備基金を設置します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	基金の管理を行う事業のため評価しません。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				